

Overview: トランプ政権には懐柔か、対抗か

米トランプ大統領は9月に、国賓としては異例の2回目の英国訪問を行い、手厚いもてなしを受けた。実務面では、米英間でAIなどの先端技術分野の協力強化で合意した。なお、直接関係はないが、ほぼ同時に行われた9月の金融政策会合で、米FRBは利下げを再開し、英BOEはQT（量的引締め）のペースを緩めた。金融政策の方向性も両国で共通しているといえる。

トランプ政権が誇る各国・地域との通商交渉での成果は、現時点で対欧州やアジアの一部に偏っている。その内容は、交渉相手側による米保護主義政策（関税引き上げ等）の容認、対米関税引き下げや非関税障壁の撤廃、加えて巨額の対米投資計画となる。ほかにも、中東を中心としたOPECプラスは原油の増産に転換した。これらは米政権を側面から支援し懐柔する姿勢が目立つが、米政権はさっそく、対日本では米鉄鋼大手の経営再建策に介入してきた。

これらの成果にもかかわらず、米国経済は足元で下振れ観測が強まっている。これまでに実施した関税や移民政策の悪影響が表面化しつつある。今後は利下げやトランプ減税等による下支えが期待できるとしても、既に出始めている経済への悪影響のみならず、先行き不透明感が企業の投資意欲を削ぐ恐れもあり、対米投資計画の実現には疑問符がつきやすい。

一方、対米で対抗姿勢を強める国として、中国を筆頭にインド、ブラジル、ロシア、南アフリカのBRICS諸国が挙げられる。米国はこれらに対して30%以上の高関税または経済制裁を実施中だが、IMFの経済見通しでは、BRICSのGDPシェアは2030年に向けて高まり続ける予想だ。米国への対抗勢力として結束を強めているBRICSの経済力にも改めて注目すべきだろう。

各国・地域の対米姿勢は、米国経済の取り込みに懸命な懐柔姿勢 vs 対米依存の解消を模索する対抗姿勢、に分かれる印象だ。ただ、かつての冷戦時代のイデオロギー対立というほど強固な基盤ではないため、今後米国経済の魅力が低下するならば、個別に懐柔姿勢から対抗姿勢に転じるケースもあろう。最悪の場合、米国は孤立に向かう恐れもある。日本もアジア太平洋諸国やEUとの連携強化など、万が一に備えた対策を用意しておく必要があるだろう。（佐藤 光）

主要国実質 GDP 見通し＜要約表＞ （2025年9月24日時点）

	（％）					（前年比％）							
	2024年 10-12	2025年				2026年			2023年	2024年	2025年	2026年	
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	（下線及び斜字は年度）				
日本	2.1	0.3	2.2	-1.7	0.5	1.0	1.0	1.0	1.2	0.1	1.1	0.6	
									<u>0.5</u>	<u>0.7</u>	<u>0.8</u>	<u>0.8</u>	
米国	2.4	-0.5	3.3	1.4	1.1	1.6	1.8	2.0	2.9	2.8	1.7	1.7	
ユーロ圏	1.6	2.3	0.5	0.2	0.9	1.2	1.4	1.6	0.4	0.9	1.3	1.1	
英国	0.4	3.0	1.4	0.6	0.9	1.1	1.2	1.5	0.4	1.1	1.3	1.1	
中国	5.4	5.4	5.2	4.8	4.4	4.3	4.2	4.2	5.2	5.0	4.9	4.2	
ブラジル	3.6	2.9	2.2	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.2	3.4	2.2	2.0	
インド	6.4	7.4	7.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>9.2</u>	<u>6.5</u>	<u>6.5</u>	<u>6.6</u>	
ロシア	4.5	1.4	1.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4.1	4.3	1.5	1.0	

（注）グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

（出所）各種統計より大和総研作成